

IT不況が長引くなかであって、最近、リチウムイオン電池市場の回復ぶりが目立つ。同国内生産量は、ここ半年間月を追うごとに回復ピッチを強めており、直近の8月は前年比32.2%増となった(図)。

これには、主用途である携帯電話端末の高機能化が大きい。国内では、カメラ付端末が急速に普及し消費電力が増えたため、携帯電話端末へのリチウムイオン電池搭載数が倍増した。カメラ付端末は、写真撮影、画像保存、画像送受信などの機能が追加されるため、消費電力が格段に大きくなるのである。加えて、海外でも、遅ればせながら液晶画面の大型・カラー化が進み、従来主流であったニッケル水素電池では対応しにくくなり、より大容量で小型・薄型化が可能なリチウムイオン電池へのシフトが急速に進展した。

今後も、こうした傾向が続く可能性が高い。まず、国内では、カメラ付端末の普及にさらに弾みがつく見通しで、国内出荷台数に占める割合は、足許の約25%から今年末に50%弱、来年には80%前後にまで上昇すると予想される。また、海外でも、国内に比べれば出遅れていた情報サービス対応端末の普及が新たに進展することに加え、カメラ付端末の商品化も始まっており、リチウムイオン電池へのシフトとともに端末への搭載個数の増加も見込まれる。

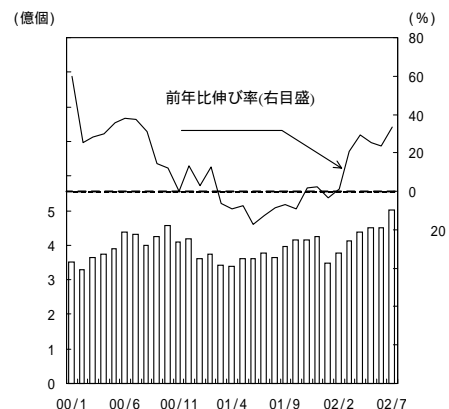
しかしながら、参入メーカーを取り巻く環境に目を向けると、価格競争の激化が見込まれるだけに、全てのメーカーがこうした数量ベースでの回復の恩恵を享受できるわけでは

なさそうだ。同市場は、かつてはわが国メーカーの独壇場であったが、ここ1~2年、中国BYD社などアジア勢が積極的な設備増設を背景とした低価格攻勢によりシェアを急拡大しつつあり、足許では合計30%程度に達している様子である。これらアジア勢に対応して、わが国メーカー側でも、今年10月、世界最大手の三洋電機が同業第3位のジーエス・メルコテックに出資し、シェアを一気に40%に拡大した。当面、これら2勢力の主導による価格競争が一段と熾烈化する公算が大きく、その他メーカーが苦戦を余儀なくされる虞が強いのである。

同業界では、数量ベースの需要こそ、他のIT製品に比べいち早くIT不況のトンネルを抜けるとみられるものの、価格競争の激化は避けられそうもない。中下位メーカーを中心に、三洋電機に続く、第2、第3の再編が相次ぐ可能性が高そうだ

(11.5 綾部 菜穂)

図：リチウムイオン電池の国内生産量の推移



(資料)経済産業省「機会統計月報」